

延長産業連関表からみた我が国経済構造のポイント (平成23年簡易延長産業連関表、平成22年延長産業連関表)

平成25年3月27日
大臣官房調査統計グループ

I. 平成23年の我が国経済構造の概要

平成23年簡易延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要(17年固定価格評価表)は以下のとおりである。

1. 我が国経済の概況

一 平成22年から微減となった国内生産額 一

平成23年の「総供給額(総需要額)」をみると、964.4兆円で、前年比0.2%の増加となった(第1表)。

供給側からみると、「国内生産額」は877.4兆円で、同▲0.1%の減少、「輸入」は77.0兆円で、同4.3%の増加となった。

需要側からみると、「中間需要額」は415.1兆円で、同0.2%の増加、「国内最終需要」は471.0兆円で、同0.9%の増加、「輸出」は78.3兆円で、同▲3.0%の減少となった。

「国内最終需要」の内訳をみると、「消費」は同0.0%の増加、「投資」は同4.0%の増加となった。

「国内生産額」を、「中間投入額」と「粗付加価値額」に分けてみると、「中間投入額」は415.1兆円で同0.2%の増加、「粗付加価値額」は472.3兆円で同▲0.3%の減少となった。

第1表 主要項目の推移

	平成17年 基本表 (兆円)	平成22年 延長表 (兆円)	平成23年 簡易表 (兆円)	平成23年 /17年 伸び率(%)	平成23年 /22年 伸び率(%)	構成比(%)		
						平成17年	平成22年	平成23年
国内生産額	947.7	888.4	887.4	▲ 6.4	▲ 0.1	92.9	92.3	92.0
中間投入額	456.2	414.5	415.1	▲ 9.0	0.2	(48.1)	(46.7)	(46.8)
＝中間需要額						44.7	43.1	43.0
粗付加価値額	491.5	473.9	472.3	▲ 3.9	▲ 0.3	(51.9)	(53.3)	(53.2)
最終需要額計	564.0	547.7	549.3	▲ 2.6	0.3	55.3	56.9	57.0
国内最終需要	490.2	467.0	471.0	▲ 3.9	0.9	48.1	48.5	48.8
消費	374.4	371.0	371.1	▲ 0.9	0.0	36.7	38.6	38.5
投資	115.9	96.0	99.8	▲ 13.8	4.0	11.4	10.0	10.4
輸出	73.8	80.7	78.3	6.1	▲ 3.0	7.2	8.4	8.1
輸入	72.5	73.8	77.0	6.2	4.3	7.1	7.7	8.0
総供給額＝総需要額	1,020.2	962.2	964.4	▲ 5.5	0.2	100.0	100.0	100.0

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。
2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

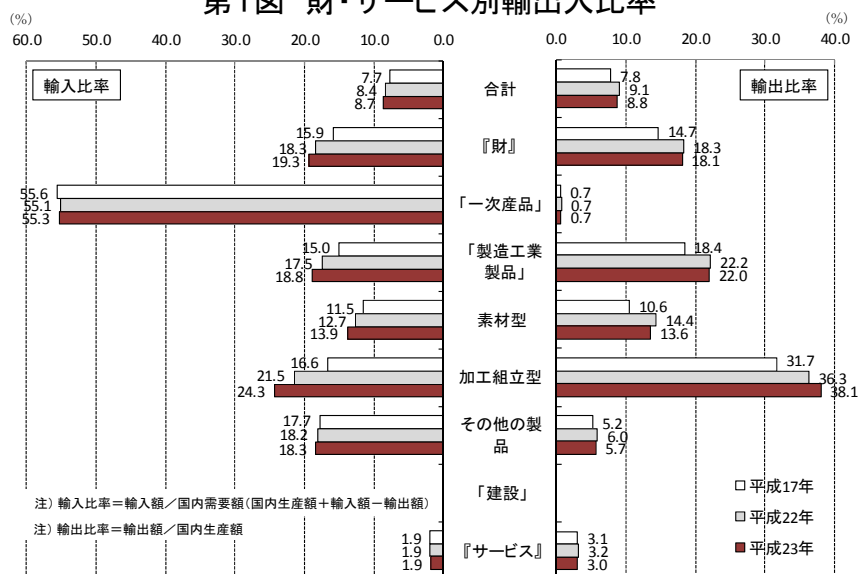
2. 我が国経済の構造変化

一 輸入比率は上昇 一

平成23年の輸出入比率を財・サービス別にみると、輸入比率は「財」が前年と比べ1.0ポイントの上昇となり、「サービス」は横ばいとなった。区分¹別にみると全ての区分で上昇となった(第1図)。

また、輸出比率は「財」が前年と比べ▲0.2ポイントの低下となり、「サービス」も同▲0.2ポイントの低下となった。区分別にみると、「加工組立型」は同1.8ポイント上昇したが、それ以外は低下・横ばいとなった。

第1図 財・サービス別輸出入比率



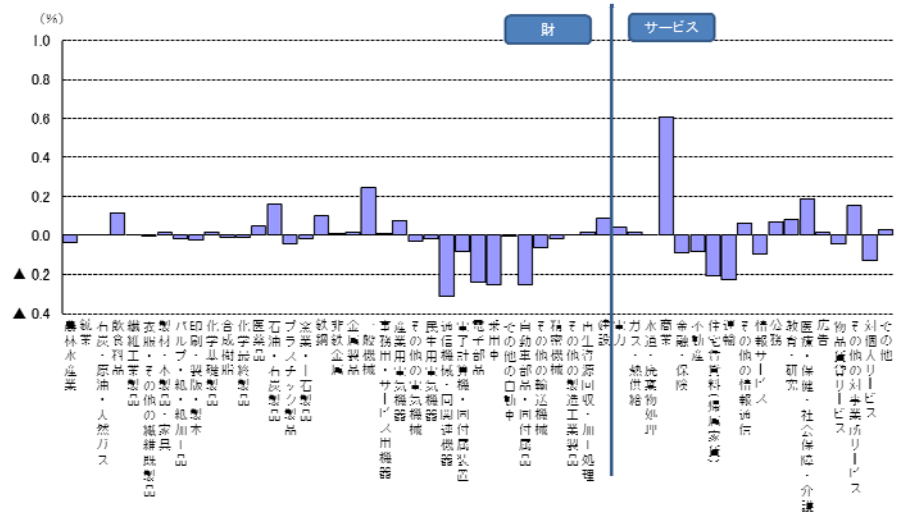
¹ 区分については、本文4ページを参照。

3. 輸入依存が高まる情報・通信機器

一 情報・通信機器が財の国内生産額の減少に寄与一

平成23年の国内生産額の伸び率寄与度(前年比)を部門別にみると、『財』では、「通信機械・同関連機器」、「電子計算機・同付属装置」など情報・通信機器が減少に寄与した(第2図)。その他には「乗用車」や「自動車部品・同付属品」、「電子部品」などが減少に寄与した。

第2図 国内生産額の部門別伸び率寄与度(対前年比)

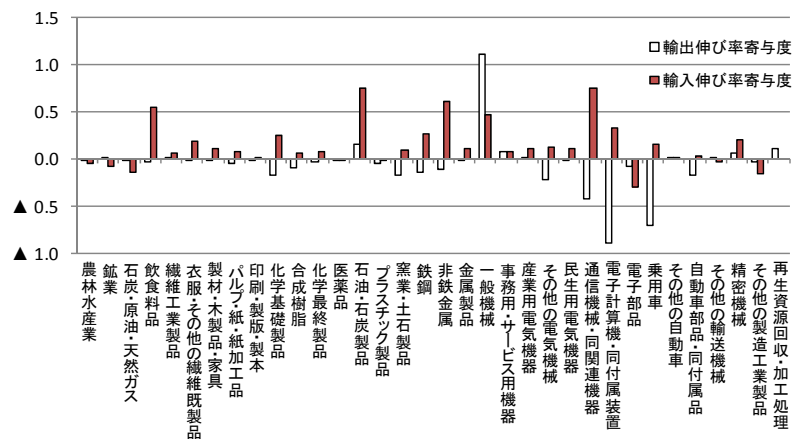


一 情報・通信機器の輸出額は減少、輸入額は増加に寄与一

平成23年の財の輸出額の伸び率寄与度(前年比)をみると、「電子計算機・同付属装置」、「通信機械・同関連機器」など情報・通信機器や「乗用車」などが減少に寄与した(第3図)。

一方、平成23年の財の輸入額の伸び率寄与度(前年比)をみると、「通信機械・同関連機器」、「電子計算機・同付属装置」など情報・通信機器や「石油・石炭製品」などが増加に寄与した。

第3図 財の輸出入額の部門別伸び率寄与度(対前年比)

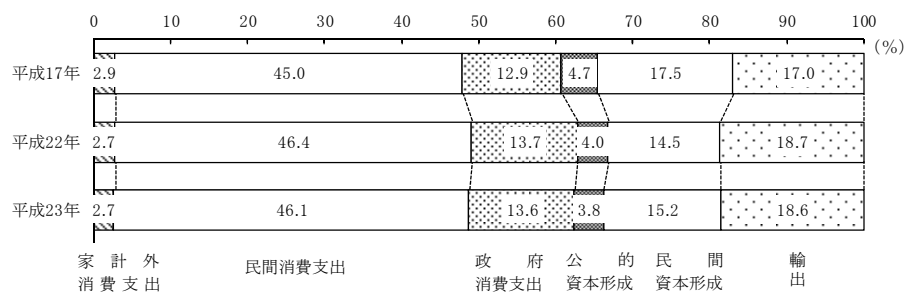


4. 生産波及構造の変化

一 輸出依存度は「民間消費支出」に次ぐ水準一

平成23年の生産がどの最終需要に依存しているかをみると、「民間消費支出」(46.1%)、「輸出」(18.6%)、「民間資本形成²」(15.2%)の順となった(第4図)。また、前年と比べると、「民間資本形成」を除き横ばい又は縮小となったが、「輸出」への依存度は、平成17年と比べると依然として高く、「民間消費支出」に次いで2番目の割合となっている。

第4図 最終需要項目別生産誘発依存度



² 「在庫純増」は「民間資本形成」に含む。

Ⅱ. 平成22年延長産業連関表を用いた分析

1. 日本の輸出構造の変化による国内生産への影響

経済のグローバル化に伴い、日本の諸外国、特に中国、米国との経済的な相互依存関係は貿易面を通じて拡大してきた。こうした貿易構造の変化、進展が日本の国内生産にどのような影響を与えているのか、今回公表した平成22年延長産業連関表(固定価格評価)を用いて分析した結果は以下のとおりである。

－ 「輸出額の拡大」と「中国向け輸出品目構成の変化」により増加した輸出による生産誘発額 －

第2表 輸出による生産誘発額の変動要因分析

平成22年の輸出による生産誘発額は、146兆7,916億円と平成17年と比べて3.8%増加した。

これを生産技術構造の変化と輸出構造の変化の要因別に分けてみると(第2表)、輸出による生産誘発額の増加には、中国向け輸出を中心とした輸出額の増加による「輸出の規模の変化」の寄与が大きく、次いで中国向け輸出の品目構成が「自動車部品・同付属品」や「乗用車」など生産波及力の大きな品目へシフトしたことなどによる「輸出の品目構成の変化」が寄与している。一方、「生産技術構造の変化」は輸入比率の上昇により国内生産への波及力が低下していることから、また、「輸出の地域間構成の変化」は中国向け輸出のシェアの拡大を上回る米国向け輸出のシェアの縮小の影響から、それぞれ輸出による生産誘発額の減少に寄与した。

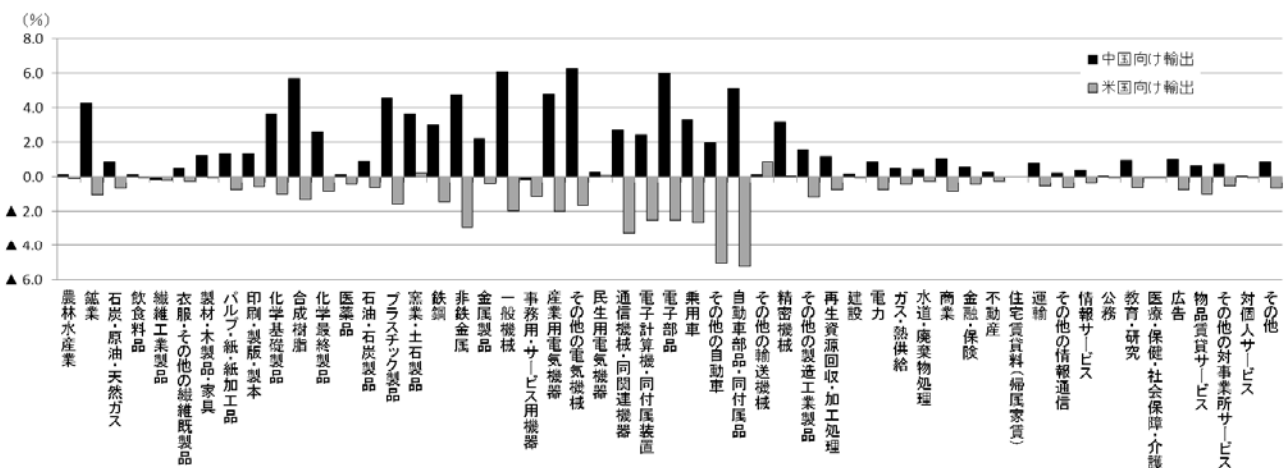
	平成22年変化額 対17年 (億円)	伸び率寄与度 対17年 (%)	生産波及力 平成22年
生産誘発額	53,599	3.8	—
生産技術構造の変化	▲ 94,774	▲ 6.7	—
輸出構造の変化	160,613	11.4	—
輸出の規模の変化	162,883	11.5	—
輸出の地域間構成の変化	▲ 10,070	▲ 0.7	—
中国(含む香港)	80,665	5.7	—
米国	▲ 98,436	▲ 7.0	—
輸出の品目構成の変化	7,800	0.6	—
中国(含む香港)	4,673	0.3	—
上昇			
自動車部品・同付属品	6,499	0.5	2.6680
乗用車	2,726	0.2	2.8160
一般機械	2,268	0.2	2.0340
低下			
化学基礎製品	▲ 2,232	▲ 0.2	2.1883
繊維工業製品	▲ 1,854	▲ 0.1	2.0467
鉄鋼	▲ 1,840	▲ 0.1	2.5971
交絡項	▲ 12,241	▲ 0.9	—

－ 国内生産の中国向け輸出への依存度が拡大、米国向け輸出への依存度が低下 －

平成22年の輸出による生産誘発依存度は16.5%と平成17年と比べて1.6ポイントの上昇となった。

これを部門別・地域別にみると(第5図)、中国向け輸出では53部門のうち49部門で生産誘発依存度が高まっている一方、米国向け輸出では生産誘発依存度が低下している部門が多い。

第5図 部門別輸出による生産誘発依存度(平成22年と平成17年の差)



2. 平成24年中国向け輸出額の減少による国内生産への影響

平成25年1月に公表された貿易統計によると、中国向け輸出額は、前年比▲10.8%の減少となった。

今回公表した平成22年延長産業連関表を用いて、この中国向け輸出額の減少による波及効果を試算した結果は以下のとおり。

一 中国向け輸出額の減少による波及効果 一

延長産業連関表における平成24年の中国向け輸出額は、前年から▲1兆4,634億円減少(前年比▲9.6%減)となり、中国向け輸出額の減少による生産誘発額は▲3兆2,494億円の減少となった(平成23年の国内生産額(894兆8,379億円)の0.36%に相当)(第3表)。また、粗付加価値誘発額は▲1兆1,962億円の減少となった(平成23年の国内総生産(470兆6,232億円)の0.25%に相当)。

第3表 平成24年の中国向け輸出額の減少による波及効果

(単位:億円)	輸出増減額	生産誘発額	付加価値誘発額
中国(含む香港)	▲14,634	▲32,494	▲11,962

注)延長産業連関表での試算値であり、貿易統計とは一致しない。

平成24年の中国向け輸出額の減少による波及効果を部門別にみると、生産誘発額は生産波及力の大きい「一般機械」が▲5,835億円と最も減少が大きく、付加価値誘発額は「商業」が▲2,332億円の減少となり、粗付加価値率の高いサービスが上位を占めている(第4表)。

第4表 平成24年の中国向け輸出額の減少による部門別波及効果

中国(含む香港)				
	減少部門	生産誘発額		付加価値誘発額
1	一般機械	▲5,835億円	1	商業 ▲2,332億円
2	鉄鋼	▲4,651億円	2	一般機械 ▲1,977億円
3	商業	▲3,390億円	3	鉄鋼 ▲901億円
4	自動車部品・同付属品	▲2,353億円	4	その他の対事業所サービス ▲645億円
5	電子部品	▲1,762億円	5	教育・研究 ▲552億円

一 鉱工業生産指数への影響 一

鉱工業生産指数(IIP)への影響をみてみると、平成24年の中国向け輸出の減少のIIPによる前年比への寄与度は▲1.1%の減少となり、平成24年の指数水準を▲1.0ポイント押し下げる大きさに相当する(第5表)。

第7表 平成24年の中国向け輸出額がIIPに与える影響

	平成23年	平成24年	前年比
減少しなかった場合(試算値)	-	92.9	0.8%
IIP	92.2	91.9	▲0.3%
IIPへの影響	-	▲1.0	▲1.1%

注)IIPへの影響=各業種の生産誘発額/平成23年国内生産額×100×平成23年原指数をIIP付加価値額ウエイトで加重平均

<お問い合わせ先>

経済産業省大臣官房調査統計グループ
経済解析室産業連関(延長表)担当

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1
電話 03-3501-6648(ダイヤルイン)